

令和 5 年度津和野町水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総 則）

第 1 条 令和 5 年度津和野町水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 5 年度津和野町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第 1 款	水道事業収益	363,788 千円	11,141 千円	374,929 千円
第 1 項	営業収益	158,610 千円	879 千円	159,489 千円
第 2 項	営業外収益	205,170 千円	10,262 千円	215,432 千円
	支	出		
第 1 款	水道事業費用	321,867 千円	11,141 千円	333,008 千円
第 1 項	営業費用	298,232 千円	11,141 千円	309,373 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文かっこ書中「不足する額 77,075千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,535千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 34,129千円、減債積立金 30,411千円で補填するものとする。」を「不足する額 77,166千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,516千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 34,129千円、減債積立金 30,521千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第 1 款	資本的収入	368,426 千円	△ 91 千円	368,335 千円
第 1 項	企業債	208,200 千円	△ 4,300 千円	203,900 千円
第 5 項	工事負担金	0 千円	4,209 千円	4,209 千円
	支	出		
第 1 款	資本的支出	445,501 千円	0 千円	445,501 千円
第 1 項	建設改良費	297,452 千円	0 千円	297,452 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正し、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のように改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 208,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる場合 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金 については、 その融資条 件により、 銀行その他 の場合には その債権者 と協定する ものによ る。ただし、 財政の都合 により据置 期間を短縮 し、又は繰 上償還もし くは低利に 借換するこ とができる。	千円 203,900	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる場 合につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利 率)	政府資金 については、 その融資条 件により、 銀行その他 の場合には その債権者 と協定する ものによ る。ただし、 財政の都合 により据置 期間を短縮 し、又は繰 上償還もし くは低利に 借換するこ とができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	50,094 千円	1,696 千円	51,790 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「155,124千円」を「165,386千円」に改める。

令和5年12月8日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和5年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第3号)

説明書

令和5年度津和野町水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			363,788	11,141	374,929
	1 営業収益		158,610	879	159,489
		3 その他営業収益	1,121	879	2,000
	2 営業外収益		205,170	10,262	215,432
		2 他会計補助金	84,780	10,262	95,042

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			321,867	11,141	333,008
	1 営業費用		298,232	11,141	309,373
		1 原水及び浄水費	47,375	7,487	54,862
		2 配水及び給水費	68,135	2,750	70,885
		3 総 係 費	40,017	904	40,921

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			368,426	△ 91	368,335
	1 企業債		208,200	△ 4,300	203,900
		1 企業債	208,200	△ 4,300	203,900
	5 工事負担金		0	4,209	4,209
		1 工事負担金	0	4,209	4,209

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			445,501	0	445,501
	1 建設改良費		297,452	0	297,452
		1 水道施設整備費	297,452	△ 20	297,432
		2 固定資産購入費	0	20	20

令和5年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	37,224,899
減価償却費	142,704,778
賞与等引当金の増減額(△は減少)	572,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232,777
長期前受金戻入額	△ 108,576,677
受取利息及び受取配当金	△ 3,000
支払利息	22,385,000
小計	94,539,777
利息及び配当金の受取額	3,000
利息の支払額	△ 22,385,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	72,157,777

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 71,758,513
基金への繰入	△ 172,000
国庫補助金による収入	89,189,000
一般会計からの繰入金による収入	70,344,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,621,487

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,895,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,004,272

資金増加額	215,783,536
資金期首残高	164,163,074
資金期末残高	379,946,610

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	219	24,505	14,001	38,725	13,065	51,790
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	219	24,505	14,001	38,725	13,065	51,790
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	219	24,307	13,173	37,699	12,395	50,094
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	219	24,307	13,173	37,699	12,395	50,094
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	198	828	1,026	670	1,696
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	198	828	1,026	670	1,696

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	500	756	636	928	10	1,400	9,771
	補正前	500	756	636	928	10	974	9,369
	補正額	0	0	0	0	0	426	402

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	5	219	24,505	14,001	38,725	13,065	51,790
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	5	219	24,505	14,001	38,725	13,065	51,790
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	219	24,307	13,173	37,699	12,395	50,094
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	219	24,307	13,173	37,699	12,395	50,094
補正額	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	0	198	828	1,026	670	1,696
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	△ 1	0	198	828	1,026	670	1,696

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	500	756	636	928	10	1,400	9,771
	補正前	500	756	636	928	10	974	9,369
	補正額	0	0	0	0	0	426	402

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	

4. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	1		1,441	403	1,844	535	2,379	
	資本勘定 支弁職員								
	合計	1		1,441	403	1,844	535	2,379	
補正前	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合計								
補正額	損益勘定 支弁職員	0	1	0	1,441	403	1,844	535	2,379
	資本勘定 支弁職員								
	合計	0	1	0	1,441	403	1,844	535	2,379

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後			210			44	489
	補正前							
	補正額	0	0	210	0	0	44	489

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	198	給与改定に伴う増減分	198	給与改定に伴う増減	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
手当	828	制度改正に伴う増減分	30	期末勤勉手当	
		その他の増減分	798	手当の増減	期末勤勉手当 372 時間外手当 426

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
補 正 後	平均給料月額 (円)	338,467
	平均給与月額 (円)	377,600
	平均年齢 (歳)	44.5
補 正 前	平均給料月額 (円)	336,133
	平均給与月額 (円)	375,267
	平均年齢 (歳)	44.5

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級		
	2級		
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	計	6	100.0
補 正 前	1級		
	2級		
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
補正後	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	2
比率 (B) / (A) (%)	100		
補正前	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	4
		6号級 (人)	2
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率(令和5年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.2	2.3	4.50	有
補正前	2.2	2.2	4.40	有
一般会計の制度	2.2	2.2	4.40	有

(7)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和5年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	229,802,959		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 167,662,655</u>	62,140,304	
ハ	構 築 物	4,770,496,676		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,325,475,879</u>	2,445,020,797	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,823,491,595		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,320,446,473</u>	503,045,122	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>188,385,278</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,233,083,931
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		<u>109,489,211</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>109,489,211</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>3,342,573,142</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			379,946,610
(2)	未 収 金		16,852,858	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,095,229</u>	<u>15,757,629</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>395,704,239</u>
	資 産 合 計			<u>3,738,277,381</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,901,961,142</u>	
	固 定 負 債 合 計			<u>1,901,961,142</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		147,895,728	
(2)	未 払 金		<u>146,575,948</u>	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>4,534,000</u>		
	引 当 金 合 計		4,534,000	
(4)	預 り 金		<u>100,000</u>	
	流 動 負 債 合 計			<u>299,105,676</u>
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,579,050,969		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,497,831,391</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,081,219,578</u>
	負 債 合 計			<u>3,282,286,396</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		<u>299,088,605</u>	
	資 本 金 合 計			<u>299,088,605</u>
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金		70,265,032	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>86,637,348</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>156,902,380</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>156,902,380</u>
	資 本 合 計			<u>455,990,985</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>3,738,277,381</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～ 5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は861,494,503円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として11,574,994円を支給する見込みであるため、賞与引当金3,962,000円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1.	水道事業収益		363,788	11,141	374,929
	1.	営業収益	158,610	879	159,489
		1. その他営業収益	1,121	879	2,000
	2.	営業外収益	205,170	10,262	215,432
		2. 他会計補助金	84,780	10,262	95,042

(単位：千円)

節	金額	説明	金額
1. 分担金及び負担金	858	加入分担金	858
2. 手数料	21	各種手数料	21
1. 一般会計補助金	10,262	他会計補助金	10,262

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1.	水道事業費用		321,867	11,141	333,008
	1.	営業費用	298,232	11,141	309,373
		1. 原水及び浄水費	47,375	7,487	54,862
		2. 配水及び給水費	68,135	2,750	70,885

(単位：千円)

節	金額	説明	金額
1. 給料	1,497	一般職給料 会計年度任用職員（フル）給料	1,497
2. 手当	484	期末勤勉手当	230
		通勤手当	210
		時間外手当	44
3. 賞与等引当金繰入額	476	賞与等引当金繰入額	476
6. 法定福利費	337	共済組合負担金	337
15. 光熱水費	△ 1,900	水道施設電気料	△ 1,900
20. 手数料	366	水質検査手数料	366
22. 修繕費	6,227	施設修繕料	6,227
1. 給料	117	一般職給料	117
2. 手当	462	時間外手当	426
		期末勤勉手当	36
3. 賞与等引当金繰入額	112	賞与等引当金繰入額	112
6. 法定福利費	149	共済組合負担金	149
22. 修繕費	1,910	水道施設修繕費	1,705
		水道メータ改造修理	205

款	項	目	補正前の額	補正額	計
		3. 総係費	40,017	904	40,921

節	金額	説明	
1. 給料	25	一般職給料	25
2. 手当	97	期末勤勉手当	97
3. 賞与引当金繰入額	45	賞与等引当金繰入額	45
6. 法定福利費	234	共済組合負担金	234
8. 退職手当組合負担金	453	退職手当組合負担金	453
22. 修繕費	50	公用車修繕料	50

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的収入			368,426	△ 91	368,335
	1. 企業債		208,200	△ 4,300	203,900
		1. 企業債	208,200	△ 4,300	203,900
	5. 工事負担金		0	4,209	4,209
		1. 工事負担金	0	4,209	4,209

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 企業債	△ 4,300	企業債 △ 4,300
1. 工事負担金	4,209	4,209

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出			445,501	0	445,501
	1. 建設改良費		297,452	0	297,452
		1. 水道施設整備費	297,452	△ 20	297,432
		2. 固定資産購入費	0	20	20

(単位：千円)

節	金額	説明
8. 燃料費	200	公用車燃料費 200
11. 通信運搬費	△ 200	通信料 △ 200
12. 委託料	1,524	緊急管路改善事業老朽管更新設計業務委託 1,524
25. 工事請負費	△ 1,614	工事請負費
30. 補償金	70	70
32. 使用料	0	公用車リース料 △ 100 コピー機使用料等 100
1. 土地購入費	20	麓耕水源池土地購入費 20